

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-3-1
人権施策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 人権同和对策課人権啓発推進センター長 新谷 俊樹 電話番号 0852-22-6849

事務事業の名称	人権啓発事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	人権・同和問題への関心を高め、理解を深める。
事業概要	マスメディア等を活用した啓発広報やスポーツ組織と連携した人権啓発活動を実施する。 来場された方が各人権課題について気づき、学び、考えることのできる人権啓発フェスティバルを開催する。 NPO法人等民間団体から人権尊重意識向上を図る事業企画を公募し、業務委託する。 人権啓発推進センターにおいて、職場や地域における人権研修等で活用できる啓発用DVD・図書・パネル等の貸出を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 差別や人権侵害を受けたことがある人の割合	目標値		13.8	12.5	11.2	10.0	%
		取組目標値						
	式・定義 県政世論調査結果	実績値	15.1	14.1	12.9			
		達成率	-	97.9	96.8	-	-	%
2	指標名 人権啓発推進センターの年間利用者数	目標値		4,550.0	4,600.0	4,650.0	4,700.0	人
		取組目標値		4,950.0	4,970.0	4,990.0	5,010.0	
	式・定義 利用実績の集計値	実績値	4,934.0	4,210.0	4,581.0			
		達成率	-	85.1	92.2			%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	18,260	18,936
うち一般財源 (千円)	5,255	5,459

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

○平成29年度県政世論調査結果では、差別や人権侵害を受けたことが「ある」人の割合は12.9%、「ない」人の割合は84.6%となっている。前年度と比較すると「ある」人の割合が1.2ポイント減少し、「ない」人の割合が1.8ポイント増加した。年代別では50歳代(19.2%)で高く、20歳代以下から50歳代までの各年代で割合が高い傾向がみられた。
 ○人権啓発イベント参加者へのアンケート結果によると、人権課題への関心や意識を高める上で役立ったと回答した人は96.6%であった。
 ○みんなで学ぶ人権事業では地域住民で組織する18団体から応募があり、人権意識の向上を図る事業を業務委託、2710人の参加があった。
 ○人権啓発推進センターの年間利用者数は、県庁舎再編成による庁舎仮移転に伴う研修室やライブラリーの利用中止の影響を受け、平成28年度は減少していたが、平成29年度の利用者は4,581人で、前年と比べ371人増加し回復傾向がみられた。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 平成29年度県政世論調査結果によると、差別や人権侵害を受けたことが「ある」人の割合が1.2ポイント減少し、「ない」人の割合が1.8ポイント増加した。
- しまね人権フェスティバルに約830人の来場があり、前年度の約750人に比べ増加した。
- しまね人権フェスティバルの参加者が、0~20代の参加者が約26.9%で、前年度より17.3ポイント増加した。(アンケート結果)
- みんなで学ぶ人権事業委託団体数
H28年度17団体→H29年度18団体に増加
参加者数
H28年度1934人→H29年度2710人に増加

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- しまね人権フェスティバル参加者の約47.8%が50代以上で、前年度の約56.1%と比べ8.3ポイント減少したものの依然として高い。30~40代は約23.0%、0~20代は約26.9%で、0~20代の参加者は前年度より17.3ポイント増加したものの、依然として30~40代の割合は低い。
- H28意識調査によれば、過去3年間に人権問題に関する講演会や研修会に参加したことがないと回答が66.4%。
- 人権啓発推進センターの利用者数は4,581人で、対前年比371人増加し、目標値達成率は99.6%であるが、取組目標値達成率は92.2%であり、センター利用者数を一層増加させる必要がある。

②困っている状況が発生している「原因」

- 人権問題に対する難しい、固い、つまらないなどのマイナスイメージから、若い世代の方が参加したいと思う内容になっていないと考えられる。
- H28意識調査によれば、講演会等に参加しなかった理由は、開催を知らなかった(42.8%)、興味・関心がない(26.9%)、忙しい(25.3%)、参加しやすい日時でない(13.6%)、同じような内容ばかり(9.6%)など。
- 県庁舎再編による庁舎の本移転に伴い研修室やライブラリーの利用休止期間があった。また、移転後の研修室やライブラリーが狭くなり、定員が減少した。

③原因を解消するための「課題」

- 人権啓発イベントについて、人権課題への関心が高くない方や若い世代の方の興味を引き、気軽に参加出来るイベント内容とするともに、広報の手法と時期を工夫する。また、参加・体験型プログラムなど気づきや学びを促す内容を充実する。
- 講演会や研修会に関心をもてる多様な内容としたり、参加しやすい日時に開催する回数を増やしたりする必要がある。
- 人権啓発推進センターのライブラリーや研修室の一層の周知を図る必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- しまね人権フェスティバルに、若い世代の参加者を増加させたいという主催者のねらいが反映されるよう、委託業者を選定する提案競争仕様等の見直しを行うと共に、人権啓発に関連する同時開催事業を充実し、相乗効果による来場者増を図る。
- 人権啓発イベントについて、若年層等に対して効果的に周知できるよう、広報の手法を工夫する。また、参加・体験型プログラムなどの気づきや学びを促す内容を充実する。
- 講演会や研修会への参加を増やすためには、民間団体による様々な取組をさらに促すことが必要である。みんなで学ぶ人権事業は、地域の団体による地域の住民のための、多様な内容の研修会や人権啓発イベントが企画・実施されている唯一の事業であり、より充実を図る。
- 人権啓発推進センターのライブラリーについて、研修会等でのチラシ配布、ホームページでの広報等を行い、さらに周知を図る。